

# 自己資本の充実の状況等について

平成19年3月23日金融庁告示第15号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示  
 本項において「自己資本比率告示」とは、平成18年3月27日金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

## ■ 連結に係る定量的な事項

1. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称とその総額

平成21年度中間期	平成22年度中間期
該当ありません。	該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項（連結）

(単位：百万円)

項目	平成21年度中間期	平成22年度中間期
資本金	36,839	36,839
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	25,357	25,357
利益剰余金	108,766	115,485
自己株式(△)	1,285	1,384
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	1,275	1,274
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	19,324	20,320
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
※繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
〔基本的項目〕計 (A)	187,727	195,344
うち告示第28条第2項に掲げるもの	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,334	10,101
一般貸倒引当金	15,090	15,194
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	58,000	58,000
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—	—
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	58,000	58,000
補完的項目不算入額(△)	—	—
〔補完的項目〕計 (B)	83,425	83,296
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額(△)	—	—
〔準補完的項目〕計 (C)	—	—
自己資本総額(A) + (B) + (C) (D)	271,152	278,640
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	5,123	5,488
告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	1,500	1,072
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む)	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—
〔控除項目〕計 (E)	6,623	6,561
自己資本額(D) - (E) (F)	264,529	272,078
資産(オン・バランス)項目	2,211,018	2,234,615
オフ・バランス取引等項目	54,499	51,824
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	149,014	144,648
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
合計 (G)	2,414,532	2,431,088
連結自己資本比率(国内基準) $\frac{(F)}{(G)} \times 100$	10.95%	11.19%
参考：Tier1比率 $\frac{(A)}{(G)} \times 100$	7.77%	8.03%

# 自己資本の充実の状況等について

## 3. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	2
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	94	8
国際開発銀行向け	0	0
地方公共団体金融機構向け	16	16
我が国の政府関係機関向け	129	236
地方三公社向け	33	32
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	441	648
法人等向け	40,073	40,421
中小企業等向け及び個人向け	16,212	17,578
抵当権付住宅ローン	5,576	5,644
不動産取得等事業向け	13,725	13,877
三月以上延滞等	788	522
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	701	627
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
出 資 等	4,371	3,727
上 記 以 外	5,924	5,638
証券化（オリジネーターの場合）	17	16
証券化（オリジネーター以外の場合）	331	385
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合 計 ①	88,440	89,384

### (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	5,960	5,785
うち基礎的手法	5,960	5,785

### (3) 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
連結自己資本比率	10.95%	11.19%
連結基本的項目比率	7.77%	8.03%

### (4) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
連結総所要自己資本額 （リスク・アセット等合計×4%+控除項目計）	103,205	103,804

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	63	43
短期の貿易関連偶発債務	34	36
特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	82	95
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	165	155
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	641	533
（うち有価証券の保証）	418	352
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	4	3
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	103	198
派生商品取引及び長期決済期間取引	1,063	1,001
カレント・エクスポージャー方式	1,063	1,001
派 生 商 品 取 引	1,063	1,001
外 為 関 連 取 引	1,181	1,096
金 利 関 連 取 引	4	5
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 （カウンターパーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果（△）	121	101
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
標 準 方 式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	20	5
合 計 ②	2,179	2,072
① + ②	90,620	91,457

4. 信用リスクに関する事項（連結）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期中平均残高（種類別の内訳）及び中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 期中平均残高							
	貸出金等				債券		デリバティブ取引	
	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期
	4,358,243	4,582,490	3,588,579	3,682,781	734,649	867,196	35,014	32,512

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金等				債券		デリバティブ取引		平成21年度 中間期	平成22年度 中間期
	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期
国内計	4,343,132	4,549,892	3,610,189	3,647,114	701,097	873,641	31,845	29,137	31,393	21,834
国外計	51,638	76,273	7,800	12,277	39,893	60,358	3,944	3,638	1,471	1,218
地域別合計	4,394,770	4,626,166	3,617,989	3,659,391	740,991	933,999	35,789	32,775	32,864	23,053
製造業	628,745	618,089	593,969	581,727	18,332	21,691	16,443	14,670	7,892	5,128
農業、林業	5,852	5,340	5,852	5,340	—	—	—	—	126	147
漁業	247	256	247	256	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	3,463	3,030	3,448	3,015	—	—	15	14	39	37
建設業	123,271	117,863	120,369	115,596	2,896	2,260	6	7	3,563	2,491
電気・ガス・ 熱供給・水道業	41,075	38,701	30,733	28,461	10,341	10,240	—	—	—	—
情報通信業	19,448	20,822	17,514	17,578	1,920	3,228	12	15	253	369
運輸業、郵便業	77,865	118,036	71,704	78,828	6,159	39,207	2	—	274	304
卸売業、小売業	307,626	321,025	287,697	297,390	7,906	11,731	12,022	11,904	1,710	2,226
金融業、保険業	753,971	790,912	612,110	623,368	134,645	161,559	7,215	5,984	200	139
不動産業、 物品賃貸業	407,130	417,577	403,799	409,777	3,331	7,798	0	2	9,948	4,613
学術研究、専門・ 技術サービス業	23,389	22,989	23,265	21,932	80	995	43	60	173	313
宿泊業	26,765	26,437	26,440	26,112	325	325	—	—	1,404	1
飲食業	20,711	19,235	20,541	18,864	170	370	—	0	405	404
生活関連サービス業、 娯楽業	72,840	70,890	68,435	65,528	4,400	5,355	5	6	702	532
教育、学習支援業	5,896	5,705	5,695	5,505	200	200	—	—	254	—
医療・福祉	93,136	95,462	92,618	94,933	500	500	17	28	168	487
その他のサービス	28,341	29,012	26,436	26,914	1,905	2,052	—	45	145	465
国・地方公共団体	744,789	851,904	234,207	232,263	510,581	619,640	—	—	—	13
個人	754,488	818,112	754,484	818,077	—	—	4	34	4,127	4,156
その他	255,712	234,759	218,418	187,917	37,293	46,842	—	—	1,472	1,219
業種別合計	4,394,770	4,626,166	3,617,989	3,659,391	740,991	933,999	35,789	32,775	32,864	23,053
1年以下	1,136,109	1,151,473	1,074,258	1,109,934	60,148	39,073	1,701	2,464		
1年超3年以下	469,872	641,295	315,974	358,447	133,384	264,585	20,513	18,262		
3年超5年以下	643,437	608,199	391,207	381,908	240,543	215,541	11,687	10,749		
5年超7年以下	357,012	350,058	257,599	224,308	97,878	124,621	1,533	1,128		
7年超10年以下	365,538	466,020	216,801	248,787	148,384	217,063	352	169		
10年超	1,279,950	1,282,617	1,219,298	1,209,502	60,652	73,114	—	—		
期間の定め のないもの	142,850	126,502	142,850	126,502	—	—	—	—		
残存期間別合計	4,394,770	4,626,166	3,617,989	3,659,391	740,991	933,999	35,789	32,775		

(注) 1.信用リスクエクスポージャーの期中平均残高及び中間期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前ならびに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。なお、期中平均残高の算出方法は、四半期ごとの期末残高から算出しております。  
2.「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引ならびに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。  
3.「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

11800000

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の  
状況等について

# 自己資本の充実の状況等について

## (2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	18,310	△530	17,779	17,656	△1,773	15,882
個別貸倒引当金	40,566	△4,290	36,276	32,485	△252	32,233
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	58,877	△4,820	54,056	50,141	△2,025	48,115

## ・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	40,566	△4,290	36,276	32,485	△252	32,233
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	40,566	△4,290	36,276	32,485	△252	32,233
製造業	5,873	803	6,677	6,055	1,545	7,600
農業、林業	130	△2	128	149	13	163
漁業	0	△0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	25	△1	24	23	△1	22
建設業	10,290	595	10,885	10,237	△1,964	8,273
電気・ガス・熱供給・水道業	33	△3	29	18	△7	11
情報通信業	227	173	401	139	275	414
運輸業、郵便業	411	△164	246	188	10	198
卸売業、小売業	3,962	△704	3,257	2,921	244	3,165
金融業、保険業	200	△120	80	80	△40	40
不動産業、物品賃貸業	11,094	△3,034	8,060	5,534	△1,390	4,143
学術研究、専門・技術サービス業	301	△72	229	358	△55	302
宿泊業	663	△133	529	554	604	1,158
飲食業	1,424	△1,037	387	528	△51	477
生活関連サービス業、娯楽業	1,009	12	1,022	938	△32	905
教育、学習支援業	87	△23	63	67	△53	14
医療・福祉	1,002	△59	942	1,084	182	1,267
その他のサービス	824	△600	223	291	202	494
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,913	97	3,010	3,235	267	3,502
その他	89	△13	75	77	0	77
業種別合計	40,566	△4,290	36,276	32,485	△252	32,233

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

## (3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期
製造業	—	0
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	105	26
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	4	5
その他	—	—
業種別合計	109	32

## (4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高 (信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	39,132	1,125,522	75,091	1,196,821
10%	—	211,574	—	221,381
20%	142,563	11,909	174,003	12,470
35%	—	398,332	—	403,181
50%	130,435	15,810	148,513	12,272
75%	—	536,804	—	584,275
100%	88,120	1,512,415	78,211	1,492,982
150%	3,494	7,322	3,004	4,323
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	403,747	3,819,691	478,823	3,927,708

(注) 1.信用リスク削減手法として保証の効果をも勘案したエクスポージャーについて、「格付あり・なし」は、原債務者の格付有無によって区分しております。

2.信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後ならびに、一括清算ネットイング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。

5. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期
現金及び自 行 預 金	49,903	112,556
金	—	—
適 格 債 券	75,000	59,812
適 格 株 式	6,561	6,282
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	131,465	178,651
適 格 保 証	88,786	110,090
適 格 クレジット・デリバティブ	—	26
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	88,786	110,116

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成21年度中間期	平成22年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
24,654	23,498

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期
派 生 商 品 取 引	35,767	32,679
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	35,620	32,511
金 利 関 連 取 引	146	167
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果 (△)	3,079	2,569
合 計 (A)	32,687	30,109
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額 の 合 計 額 【再 掲】 (B)	24,654	23,498
グ ロ ス の ア ド オ ン の 合 計 額 (C)	11,113	9,180
(B) + (C) - (A)	3,079	2,569

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期
派 生 商 品 取 引	35,767	32,679
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	35,620	32,511
金 利 関 連 取 引	146	167
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果 (△)	3,079	2,569
合 計	32,687	30,109

# 自己資本の充実の状況等について

## (6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

## (7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

## 7. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）（オフ・バランス取引を除く）

### (1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
原資産の合計額	1,781	2,040

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額（種類別の内訳）

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
手形債権	1,781	2,040
合計	1,781	2,040

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成21年度中間期		平成22年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
手形債権	2,219	2,079
合計	2,219	2,079

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	2,219	17	2,079	16
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	2,219	17	2,079	16

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

<平成21年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL  
格付：a-1（株式会社格付投資情報センター）  
裏付資産：商業手形  
クーポンタイプ：固定

実行日	21年7月	21年8月		21年9月	
予定弁済期日	21年10月	21年10月	21年11月	21年11月	21年12月
実行金額（百万円）	427	912	402	885	475
劣後比率	12.87%	12.84%		13.64%	

<平成22年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL  
格付：a-1（株式会社格付投資情報センター）  
裏付資産：商業手形  
クーポンタイプ：固定

実行日	22年8月			22年9月	
予定弁済期日	22年10月	22年11月	22年10月	22年11月	22年12月
実行金額（百万円）	484	440	387	1,086	510
劣後比率	17.75%			11.98%	

・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

（単位：百万円）

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

（単位：百万円）

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

## (2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
商業用不動産	4,644	2,270
施設整備事業（PFI）	4,931	6,726
事業キャッシュ・フロー	619	296
リース債権	—	529
合計	10,195	9,822

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	460	3	400	3
50%	619	12	296	5
100%	8,845	289	8,946	357
150%超	270	25	178	18
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	10,195	331	9,822	385

# 自己資本の充実の状況等について

- ・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

- ・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
640	468

## 8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く）

### (1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	122,052		92,397	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	14,553		14,220	
合計	136,606	136,606	106,618	106,618

### (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
売却損益額	458	221
償却額	150	1,929

### (3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
26,997	9,152

### (4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

## 9. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用了金利ショックに対する経済的価値の増減額（連結）

### <平成21年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	41,181
---------------------------	--------

<内訳>

預金・貸出金	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
円貨債	6ヶ月	99%	1年	25,548
外貨債	3ヶ月	99%	1年	12,774
外貨債	3ヶ月	99%	1年	2,858

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

### <平成22年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	27,692
---------------------------	--------

<内訳>

預金・貸出金	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
円貨債	6ヶ月	99%	1年	13,821
外貨債	3ヶ月	99%	1年	11,868
外貨債	3ヶ月	99%	1年	2,003

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。



## ■単体に係る定量的な事項

### 1. 自己資本の構成に関する事項（単体）

（単位：百万円）

項 目	平成21年度中間期	平成22年度中間期
資本金	36,839	36,839
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	25,366	25,366
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	86,566	93,192
その他	—	—
自己株式（△）	1,525	1,623
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額（△）	1,275	1,274
その他有価証券の評価差損（△）	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	—
※繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
※繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
〔基本的項目〕 計 (A)	166,126	172,655
うち告示第40条第2項に掲げるもの	—	—
うち告示第40条第3項に掲げるもの	—	—
自己資本 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,334	10,101
一般貸倒引当金	14,711	14,816
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	58,000	58,000
告示第41条第1項第3号に掲げるもの	—	—
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	58,000	58,000
補完的項目不算入額（△）	—	—
〔補完的項目〕 計 (B)	83,046	82,918
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額（△）	—	—
〔準補完的項目〕 計 (C)	—	—
自己資本総額 (A) + (B) + (C) (D)	249,173	255,574
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	5,123	5,488
告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス（告示第247条を準用する場合を含む）	—	—
控除項目不算入額（△）	—	—
〔控除項目〕 計 (E)	5,123	5,488
自己資本額 (D) - (E) (F)	244,049	250,085
資産（オン・バランス）項目	2,164,192	2,188,219
オフ・バランス取引等項目	53,225	50,755
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	136,444	131,722
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
合 計 (G)	2,353,862	2,370,698
単体自己資本比率（国内基準） $\frac{(F)}{(G)} \times 100$	10.36%	10.54%
参考：Tier1比率 $\frac{(A)}{(G)} \times 100$	7.05%	7.28%

# 自己資本の充実の状況等について

## 2. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	2
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	94	8
国際開発銀行向け	0	0
地方公共団体金融機構向け	16	16
我が国の政府関係機関向け	129	236
地方三公社向け	33	32
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	450	654
法人等向け	39,474	39,826
中小企業等向け及び個人向け	15,990	17,358
抵当権付住宅ローン	5,576	5,644
不動産取得等事業向け	13,697	13,853
三月以上延滞等	758	506
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	701	627
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
出 資 等	4,381	3,736
上 記 以 外	4,912	4,623
証券化（オリジネーターの場合）	17	16
証券化（オリジネーター以外の場合）	331	385
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合 計 ①	86,567	87,528

### (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	5,457	5,268
うち基礎的手法	5,457	5,268

### (3) 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
単体自己資本比率	10.36%	10.54%
単体基本的項目比率	7.05%	7.28%

### (4) 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
単体総所要自己資本額 （リスク・アセット等合計×4%+控除項目計）	99,278	100,316

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	63	43
短期の貿易関連偶発債務	34	36
特定の取引に係る偶発債務	82	95
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	—	—
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	165	155
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	590	490
（うち借入金の保証）	367	309
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	4	3
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	103	198
派生商品取引及び長期決済期間取引	1,063	1,001
カレント・エクスポージャー方式	1,063	1,001
派 生 商 品 取 引	1,063	1,001
外 為 関 連 取 引	1,181	1,096
金 利 関 連 取 引	4	5
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 （カウンターパーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果（△）	121	101
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
標 準 方 式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	20	5
合 計 ②	2,129	2,030
① + ②	88,696	89,559

3. 信用リスクに関する事項（単体）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期中平均残高（種類別の内訳）及び中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 期中平均残高							
	貸出金等				債券		デリバティブ取引	
	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期
	4,304,193	4,528,761	3,533,439	3,628,048	735,739	868,199	35,014	32,512

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金等				債券		デリバティブ取引		平成21年度 中間期	平成22年度 中間期
	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期
国内計	4,290,767	4,497,443	3,556,819	3,593,660	702,102	874,646	31,845	29,137	28,378	18,854
国外計	51,638	76,273	7,800	12,277	39,893	60,358	3,944	3,638	1,471	1,218
地域別合計	4,342,405	4,573,717	3,564,619	3,605,937	741,996	935,004	35,789	32,775	29,849	20,073
製造業	601,897	592,864	567,121	556,502	18,332	21,691	16,443	14,670	7,388	4,633
農業、林業	5,822	5,292	5,822	5,292	—	—	—	—	126	122
漁業	247	256	247	256	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	3,377	2,933	3,362	2,918	—	—	15	14	39	37
建設業	120,250	115,147	117,347	112,879	2,896	2,260	6	7	3,485	2,355
電気・ガス・ 熱供給・水道業	40,988	38,472	30,646	28,232	10,341	10,240	—	—	—	—
情報通信業	19,223	19,177	17,290	15,933	1,920	3,228	12	15	246	363
運輸業、郵便業	75,871	115,844	69,710	76,636	6,159	39,207	2	—	206	177
卸売業、小売業	302,939	316,330	283,010	292,695	7,906	11,731	12,022	11,904	1,533	2,122
金融業、保険業	760,876	796,320	619,013	628,775	134,647	161,560	7,215	5,984	200	139
不動産業、 物品賃貸業	422,193	433,606	417,858	424,801	4,335	8,801	0	2	9,937	4,566
学術研究、専門・ 技術サービス業	22,574	22,316	22,450	21,260	80	995	43	60	136	287
宿泊業	26,510	26,217	26,185	25,891	325	325	—	—	1,314	—
飲食業	20,147	18,640	19,977	18,269	170	370	—	0	351	246
生活関連サービス業、 娯楽業	69,897	68,675	65,491	63,312	4,400	5,355	5	6	345	234
教育、学習支援業	5,653	5,516	5,452	5,315	200	200	—	—	254	—
医療・福祉	90,490	92,311	89,972	91,782	500	500	17	28	152	471
その他のサービス	27,565	28,054	25,660	25,956	1,905	2,052	—	45	58	341
国・地方公共団体	744,785	851,863	234,204	232,223	510,581	619,640	—	—	—	—
個人	752,726	816,453	752,722	816,419	—	—	4	34	2,602	2,754
その他	228,365	207,422	191,071	160,580	37,293	46,842	—	—	1,471	1,218
業種別合計	4,342,405	4,573,717	3,564,619	3,605,937	741,996	935,004	35,789	32,775	29,849	20,073
1年以下	1,141,523	1,149,290	1,079,672	1,107,251	60,148	39,574	1,701	2,464		
1年超3年以下	465,565	638,262	310,664	354,911	134,388	265,087	20,513	18,262		
3年超5年以下	627,099	596,827	374,868	370,534	240,543	215,543	11,687	10,749		
5年超7年以下	349,082	344,842	249,669	219,093	97,879	124,621	1,533	1,128		
7年超10年以下	364,119	464,408	215,382	247,176	148,384	217,063	352	169		
10年超	1,279,815	1,280,871	1,219,162	1,207,757	60,652	73,114	—	—		
期間の定め のないもの	115,199	99,213	115,199	99,213	—	—	—	—		
残存期間別合計	4,342,405	4,573,717	3,564,619	3,605,937	741,996	935,004	35,789	32,775		

(注) 1.信用リスクエクスポージャーの期中平均残高及び中間期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前ならびに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。なお、期中平均残高の算出方法は、四半期ごとの期末残高から算出してしております。  
2.「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引ならびに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。  
3.「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

# 自己資本の充実の状況等について

## (2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	16,517	△488	16,029	15,904	△1,705	14,198
個別貸倒引当金	37,189	△4,328	32,861	28,875	△385	28,489
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	53,707	△4,816	48,890	44,779	△2,091	42,687

## ・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	37,189	△4,328	32,861	28,875	△385	28,489
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	37,189	△4,328	32,861	28,875	△385	28,489
製造業	5,577	598	6,176	5,542	1,579	7,122
農業、林業	129	△2	127	149	△3	146
漁業	0	△0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	25	△1	24	23	△1	22
建設業	10,154	604	10,759	10,036	△1,940	8,095
電気・ガス・熱供給・水道業	9	△2	7	7	△1	6
情報通信業	227	173	401	138	269	407
運輸業、郵便業	338	△111	227	164	△67	97
卸売業、小売業	3,765	△685	3,080	2,751	286	3,038
金融業、保険業	200	△120	80	80	△40	40
不動産業、物品賃貸業	11,072	△3,018	8,053	5,520	△1,400	4,120
学術研究、専門・技術サービス業	260	△71	189	318	△57	260
宿泊業	659	△143	516	546	594	1,141
飲食業	1,257	△899	358	392	△79	312
生活関連サービス業、娯楽業	642	47	689	639	△14	624
教育、学習支援業	82	△19	62	67	△52	14
医療・福祉	987	△56	930	1,070	178	1,248
その他のサービス	731	△592	138	202	206	408
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	975	△12	963	1,145	159	1,304
その他	89	△14	74	77	0	76
業種別合計	37,189	△4,328	32,861	28,875	△385	28,489

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

## (3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期
製造業	—	0
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	105	26
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	105	27

## (4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高 （信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	39,132	1,125,522	75,091	1,196,795
10%	—	211,574	—	221,381
20%	143,708	11,905	174,755	12,467
35%	—	398,332	—	403,181
50%	130,435	13,352	148,513	9,634
75%	—	529,399	—	576,963
100%	87,957	1,469,315	78,080	1,450,030
150%	3,494	6,940	3,004	4,183
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	404,730	3,766,343	479,444	3,874,638

(注) 1.信用リスク削減手法として保証の効果をも勘案したエクスポージャーについて、「格付あり・なし」は、原債務者の格付有無によって区分しております。

2.信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後ならびに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（単体）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期
現金及び自 行 預 金	49,903	112,556
金	—	—
適 格 債 券	75,000	59,812
適 格 株 式	6,561	6,282
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	131,465	178,651
適 格 保 証	88,786	110,090
適 格 クレジット・デリバティブ	—	26
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	88,786	110,116

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成21年度中間期	平成22年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

平成21年度中間期	平成22年度中間期
24,654	23,498

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期
派 生 商 品 取 引	35,767	32,679
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	35,620	32,511
金 利 関 連 取 引	146	167
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果（△）	3,079	2,569
合 計（A）	32,687	30,109
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額 の 合 計 額【再 掲】（B）	24,654	23,498
グ ロ ス の ア ド オ ン の 合 計 額（C）	11,113	9,180
（B） +（C） -（A）	3,079	2,569

(4) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期
派 生 商 品 取 引	35,767	32,679
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	35,620	32,511
金 利 関 連 取 引	146	167
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果（△）	3,079	2,569
合 計	32,687	30,109

# 自己資本の充実の状況等について

## (6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

## (7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項 (単体) (オフ・バランス取引を除く)

### (1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

#### ・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
原資産の合計額	1,781	2,040

#### ・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 (種類別の内訳)

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
手形債権	1,781	2,040
合計	1,781	2,040

#### ・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

#### ・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成21年度中間期		平成22年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

#### ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
手形債権	2,219	2,079
合計	2,219	2,079

#### ・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	2,219	17	2,079	16
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	2,219	17	2,079	16

#### ・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

#### ・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

#### ・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

<平成21年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL  
格付：a-1（株式会社格付投資情報センター）  
裏付資産：商業手形  
クーポンタイプ：固定

実行日	21年7月	21年8月		21年9月	
予定弁済期日	21年10月	21年10月	21年11月	21年11月	21年12月
実行金額（百万円）	427	912	402	885	475
劣後比率	12.87%	12.84%		13.64%	

<平成22年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL  
格付：a-1（株式会社格付投資情報センター）  
裏付資産：商業手形  
クーポンタイプ：固定

実行日	22年8月			22年9月	
予定弁済期日	22年10月	22年11月	22年10月	22年11月	22年12月
実行金額（百万円）	484	440	387	1,086	510
劣後比率	17.75%			11.98%	

・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

（単位：百万円）

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

（単位：百万円）

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
商業用不動産	4,644	2,270
施設整備事業（PFI）	4,931	6,726
事業キャッシュ・フロー	619	296
リース債権	—	529
合計	10,195	9,822

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	460	3	400	3
50%	619	12	296	5
100%	8,845	289	8,946	357
150%超	270	25	178	18
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	10,195	331	9,822	385

# 自己資本の充実の状況等について

- 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

- 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
640	468

## 7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (単体)

(ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く)

### (1) 中間貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	121,306		91,779	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	13,086		12,842	
合計	134,392	134,392	104,621	104,621

### (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
売却損益額	458	217
償却額	133	1,885

### (3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
26,730	8,988

### (4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	平成22年度中間期
—	—

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額 (単体)

### <平成21年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	41,181
---------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預金・貸出金	6ヶ月	99%	1年	25,548
円貨債券	3ヶ月	99%	1年	12,774
外貨債券	3ヶ月	99%	1年	2,858

### <平成22年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	27,692
---------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預金・貸出金	6ヶ月	99%	1年	13,821
円貨債券	3ヶ月	99%	1年	11,868
外貨債券	3ヶ月	99%	1年	2,003